

令和2年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成13年3月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきており、平成20年度決算からは、平成18年8月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表してきました。

平成28年度決算からは、平成27年1月に総務省から要請があった「統一的な基準」に基づき財務諸表等を作成しています。

《作成書類》

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

《対象範囲》

- 一般会計等（一般会計及び以下の特別会計）
 - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
 - ・母子父子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
 - ・就農支援資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
 - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
 - ・「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

○全体

上記一般会計等に加え、公営企業会計（6会計）、その他特別会計（3会計）

○連結

上記一般会計等・全体に加え、富山県が出資する法人のうち、公立大学法人富山県立大学、富山県道路公社、富山県の出資比率が2分の1以上の法人、富山県の出資比率が4分の1以上で「富山県知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に定める法人を対象

（全体及び連結対象は、別紙参照）

《基準日》

令和3年3月31日（令和2年度末）

対象範囲

一般会計等（12会計）

一 般 会 計
物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計
収 入 証 紙 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計
就 農 支 援 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計
奨 学 資 金 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

公営企業会計（6会計）

病 院 事 業 会 計
流 域 下 水 道 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 開 発 事 業 会 計

その他特別会計（3会計）

港 湾 施 設 特 別 会 計
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

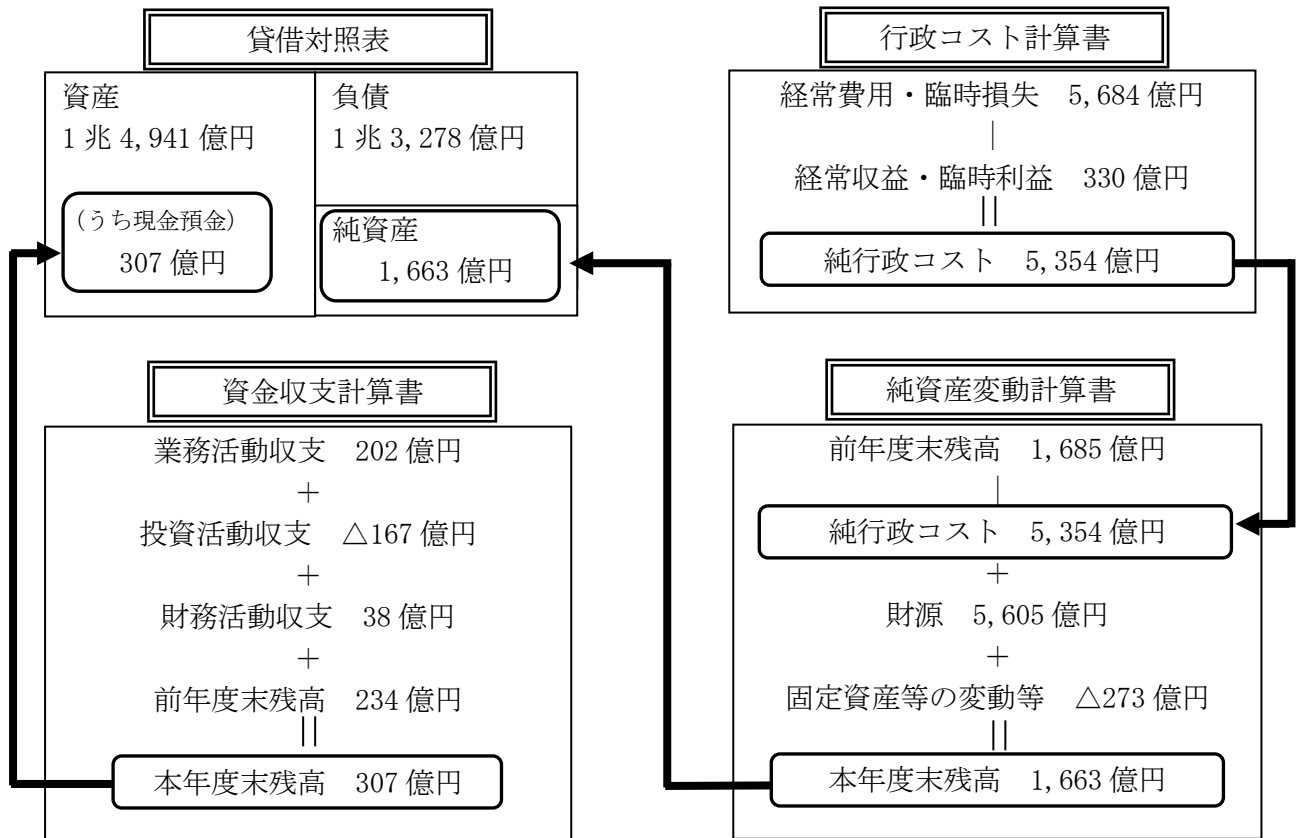
県出資法人（36法人）

法人名	県出資金 (千円)	出資 割合	業務概要
○地方独立行政法人			
公立大学法人富山県立大学	6,614,440	100.0%	富山県立大学の設置・管理
○地方三公社			
富山県道路公社	5,745,000	100.0%	有料道路の建設・管理
○出資法人			
(一財)富山県消防設備保守協会	500	33.3%	火災災害予防の推進
富山空港ターミナルビル(株)	333,370	33.3%	空港ターミナルの管理運営
万葉線(株)	150,000	30.1%	万葉線の運営
あいの風とやま鉄道(株)	2,520,000	63.0%	あいの風とやま鉄道の運営
富山県いきいき物産(株)	40,000	27.7%	物産の展示・販売等
(公財)とやま国際センター	520,000	76.5%	国際交流活動等の推進
(公財)富山県文化振興財団	6,000	100.0%	文化施設の管理運営、県民の文化・教養の普及向上等
(公財)富山県女性財団	32,000	68.1%	男女共同参画の推進
(公財)とやま環境財団	484,900	82.9%	環境保全の啓発・指導
(公財)環日本海環境協力センター	250,000	100.0%	海洋環境保全等の推進
とやま医療健康システム(株)	375,000	26.6%	PETセンターの賃貸・保守・管理等
(公財)富山県健康づくり財団	32,000	50.0%	健康施設等の管理運営
(公財)富山県生活衛生営業指導センター	2,000	40.0%	生活衛生関係営業の経営の健全化・振興
(一財)近畿富山会館	10,000	47.6%	観光宣伝・物産紹介等
(公財)富山県新世紀産業機構	11,000	91.7%	県内中小企業者に対する総合支援
(一財)富山会館	30,000	100.0%	観光宣伝・物産紹介、赤坂会館の管理運営
(一財)富山産業展示館	30,000	60.0%	展示場、会議室の貸出
(一財)富山県産業創造センター	30,000	60.0%	見本市・展示会等の開催、研究開発型産業の育成
(株)富山県総合情報センター	600,000	34.5%	情報ビルの管理運営等
(株)富山県産業高度化センター	400,000	26.3%	企業活動の支援
(一財)富山勤労総合福祉センター	19,000	50.0%	呉羽ハイツ、自遊館の管理運営
(一財)富山県勤労者信用基金協会	181,600	29.0%	融資制度の信用供与
(公財)富山県労働福祉基金	99,000	33.0%	勤労者福祉の推進
(公社)富山県農林水産公社	266,720	80.9%	農林水産業の振興
(公社)富山県野菜価格安定資金協会	142,500	73.1%	野菜価格の安定
(公社)富山県畜産振興協会	113,000	46.1%	畜産に関する指導等
(公財)花と緑の銀行	4,000	66.7%	花と緑の活動への支援
(公財)富山県建設技術センター	3,000	100.0%	公共工事の積算、工事管理等
(公財)立山カルデラ砂防博物館	20,000	66.7%	立山カルデラ砂防博物館の運営
(公財)伏木富山港・海王丸財団	25,000	59.5%	港湾施設の管理運営等
(公財)富山県民福祉公園	3,000	60.0%	県民公園等の管理運営
(公財)富山県下水道公社	22,500	50.0%	流域下水道の維持管理等
(公財)富山県ひとつづくり財団	297,500	99.2%	人材・子どもの育成等
(公財)富山県暴力追放運動推進センター	635,128	86.1%	暴力団対策の推進

＜統一的な基準による財務書類＞

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示

＜財務4表の相関関係＞



※金額は令和2年度の一般会計等の決算額

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,455,670	固定負債	1,178,316
有形固定資産	1,294,305	地方債	1,064,593
事業用資産	263,215	長期未払金	42
土地	124,073	退職手当引当金	103,641
立木竹	4,283	損失補償等引当金	10,040
建物	355,308	その他	-
建物減価償却累計額	△ 226,317	流動負債	149,508
工作物	12,343	1年内償還予定地方債	139,115
工作物減価償却累計額	△ 8,075	未払金	15
船舶	1,384	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,384	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,147
航空機	615	預り金	1,231
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	-
その他	-	負債合計	1,327,824
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,600	固定資産等形成分	1,462,030
インフラ資産	1,013,307	余剰分(不足分)	△ 1,295,739
土地	376,024		
建物	513		
建物減価償却累計額	△ 344		
工作物	2,046,375		
工作物減価償却累計額	△ 1,430,661		
その他	7		
その他減価償却累計額	△ 3		
建設仮勘定	21,395		
物品	28,395		
物品減価償却累計額	△ 10,611		
無形固定資産	3,732		
ソフトウェア	713		
その他	3,019		
投資その他の資産	157,633		
投資及び出資金	44,690		
有価証券	11,588		
出資金	33,102		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,450		
長期貸付金	39,307		
基金	71,100		
減債基金	30,417		
その他	40,683		
その他	399		
徴収不能引当金	△ 313		
流動資産	38,446		
現金預金	30,684		
未収金	1,650		
短期貸付金	435		
基金	5,925		
財政調整基金	3,100		
減債基金	2,826		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 248		
資産合計	1,494,116	純資産合計	166,292
		負債及び純資産合計	1,494,116

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	567,078
業務費用	296,678
人件費	131,293
職員給与費	104,653
賞与等引当金繰入額	9,147
退職手当引当金繰入額	14,047
その他	3,445
物件費等	117,628
物件費	57,128
維持補修費	24,331
減価償却費	36,149
その他	20
その他の業務費用	47,758
支払利息	6,013
徴収不能引当金繰入額	-
その他	41,745
移転費用	270,400
補助金等	166,934
社会保障給付	6,625
他会計への繰出金	96,382
その他	459
経常収益	32,748
使用料及び手数料	9,325
その他	23,423
純経常行政コスト	534,330
臨時損失	1,306
災害復旧事業費	1,126
資産除売却損	181
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	253
資産売却益	87
その他	166
純行政コスト	535,383

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	168,460	1,475,010	△ 1,306,551
純行政コスト(△)	△ 535,383		△ 535,383
財源	560,486		560,486
税収等	450,965		450,965
国県等補助金	109,521		109,521
本年度差額	25,103		25,103
固定資産等の変動(内部変動)		14,291	△ 14,291
有形固定資産等の増加		47,028	△ 47,028
有形固定資産等の減少		△ 102,764	102,764
貸付金・基金等の増加		73,452	△ 73,452
貸付金・基金等の減少		△ 3,425	3,425
資産評価差額	△ 27,271	△ 27,271	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 2,168	△ 12,980	10,812
本年度末純資産残高	166,292	1,462,030	△ 1,295,739

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	531,033
業務費用支出	260,634
人件費支出	131,489
物件費等支出	81,490
支払利息支出	6,013
その他の支出	41,642
移転費用支出	270,400
補助金等支出	166,934
社会保障給付支出	6,625
他会計への繰出支出	96,382
その他の支出	459
業務収入	551,807
税込等収入	448,757
国県等補助金収入	75,342
使用料及び手数料収入	9,325
その他の収入	18,384
臨時支出	1,126
災害復旧事業費支出	1,126
その他の支出	-
臨時収入	527
業務活動収支	20,175
【投資活動収支】	
投資活動支出	127,885
公共施設等整備費支出	47,028
基金積立金支出	11,540
投資及び出資金支出	316
貸付金支出	69,001
その他の支出	-
投資活動収入	111,160
国県等補助金収入	33,652
基金取崩収入	7,257
貸付金元金回収収入	68,796
資産売却収入	1,398
その他の収入	56
投資活動収支	△ 16,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	144,305
地方債償還支出	144,069
その他の支出	237
財務活動収入	148,172
地方債発行収入	147,848
その他の収入	324
財務活動収支	3,867
本年度資金収支額	7,317
前年度末資金残高	22,137
本年度末資金残高	29,453
前年度末歳計外現金残高	1,240
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	1,231
本年度末現金預金残高	30,684

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（富山県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、自動車及び取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公益社団法人富山 県農林水産公社	—	9, 8 5 7	9, 8 5 7	1 9, 7 1 4
公益財団法人伏木 富山港・海王丸財団	—	4 7	5	5 2
富山県信用保証協 会	—	1 3 5	—	1 3 5

公益財団法人富山 県新世紀産業機構	—	—	13	13
社会福祉法人富山 県社会福祉協議会	—	—	74	74
計	—	10,039	9,949	19,988

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
富山地方裁判所令和元年（ワ）第218号 損害賠償請求事件 817百万円 等
（年度は提訴年）

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
物品調達等管理特別会計
公債管理特別会計
収入証紙特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
中小企業活性化資金特別会計
就農支援資金特別会計
沿岸漁業改善資金特別会計
林業振興・有峰森林特別会計
奨学資金特別会計
公共用地先行取得事業特別会計
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー％
連結実質赤字比率 ー％
実質公債費比率 13.3％
将来負担比率 247.2％

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,064百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 76,472百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 562,165百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 300,783百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 57,393百万円

将来負担額	1,343,524	百万円
充当可能基金額	59,242	百万円
特定財源見込額	4,001	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	678,523	百万円

③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

工作物	258,976	百万円	(減価償却累計額	168,715	百万円)
-----	---------	-----	----------	---------	------

イ 指定区間の一級河川等

建物	4	百万円	(減価償却累計額	1	百万円)
----	---	-----	----------	---	------

工作物	929,636	百万円	(減価償却累計額	483,590	百万円)
-----	---------	-----	----------	---------	------

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,686,533	固定負債	1,225,813
有形固定資産	1,540,796	地方債等	1,109,549
事業用資産	295,785	長期未払金	42
土地	128,771	退職手当引当金	108,753
立木竹	4,283	損失補償等引当金	10,040
建物	399,240	その他	△ 2,571
建物減価償却累計額	△ 244,197	流動負債	163,372
工作物	15,189	1年内償還予定地方債等	144,708
工作物減価償却累計額	△ 9,134	未払金	5,633
船舶	1,832	未払費用	837
船舶減価償却累計額	△ 1,832	前受金	675
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,947
航空機	615	預り金	1,231
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	341
その他	-	負債合計	1,389,185
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,633	固定資産等形成分	1,692,893
インフラ資産	1,189,462	余剰分(不足分)	△ 1,320,943
土地	382,352		
建物	44,282		
建物減価償却累計額	△ 23,523		
工作物	2,449,381		
工作物減価償却累計額	△ 1,698,217		
その他	92		
その他減価償却累計額	△ 3		
建設仮勘定	35,099		
物品	134,887		
物品減価償却累計額	△ 79,339		
無形固定資産	3,912		
ソフトウェア	752		
その他	3,160		
投資その他の資産	141,825		
投資及び出資金	36,538		
有価証券	11,590		
出資金	24,948		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,450		
長期貸付金	30,262		
基金	71,100		
減債基金	30,417		
その他	40,683		
その他	1,788		
徴収不能引当金	△ 313		
流動資産	74,602		
現金預金	59,009		
未収金	8,648		
短期貸付金	435		
基金	5,925		
財政調整基金	3,100		
減債基金	2,826		
棚卸資産	165		
その他	670		
徴収不能引当金	△ 251		
繰延資産	-		
資産合計	1,761,135	純資産合計	371,950
		負債及び純資産合計	1,761,135

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	692,647
業務費用	346,342
人件費	144,378
職員給与費	116,821
賞与等引当金繰入額	9,946
退職手当引当金繰入額	14,136
その他	3,475
物件費等	151,806
物件費	75,301
維持補修費	27,216
減価償却費	48,878
その他	410
その他の業務費用	50,158
支払利息	6,636
徴収不能引当金繰入額	-
その他	43,522
移転費用	346,305
補助金等	246,372
社会保障給付	6,625
他会計への繰出金	92,841
その他	467
経常収益	68,137
使用料及び手数料	43,503
その他	24,634
純経常行政コスト	624,510
臨時損失	1,714
災害復旧事業費	1,126
資産除売却損	181
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	408
臨時利益	686
資産売却益	87
その他	598
純行政コスト	625,538

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	371,844	1,797,141	△ 1,425,297
純行政コスト(△)	△ 625,538		△ 625,538
財源	664,714		664,714
税収等	515,071		515,071
国県等補助金	149,643		149,643
本年度差額	39,176		39,176
固定資産等の変動(内部変動)		9,118	△ 9,118
有形固定資産等の増加		58,058	△ 58,058
有形固定資産等の減少		△ 119,184	119,184
貸付金・基金等の増加		73,452	△ 73,452
貸付金・基金等の減少		△ 3,208	3,208
資産評価差額	△ 31,452	△ 31,452	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 7,618	△ 81,913	74,295
本年度純資産変動額	106	△ 104,247	104,354
本年度末純資産残高	371,950	1,692,893	△ 1,320,943

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	642,751
業務費用支出	297,550
人件費支出	144,355
物件費等支出	103,371
支払利息支出	6,637
その他の支出	43,187
移転費用支出	345,200
補助金等支出	245,267
社会保障給付支出	6,625
他会計への繰出支出	92,841
その他の支出	467
業務収入	674,362
税収等収入	514,424
国県等補助金収入	99,001
使用料及び手数料収入	44,971
その他の収入	15,965
臨時支出	1,126
災害復旧事業費支出	1,126
その他の支出	-
臨時収入	527
業務活動収支	31,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	134,873
公共施設等整備費支出	56,885
基金積立金支出	11,540
投資及び出資金支出	270
貸付金支出	66,176
その他の支出	3
投資活動収入	116,190
国県等補助金収入	36,975
基金取崩収入	7,257
貸付金元金回収収入	69,014
資産売却収入	1,398
その他の収入	1,545
投資活動収支	△ 18,683
【財務活動収支】	
財務活動支出	151,110
地方債償還支出	150,154
その他の支出	956
財務活動収入	150,883
地方債発行収入	150,288
その他の収入	594
財務活動収支	△ 228
本年度資金収支額	12,102
前年度末資金残高	45,676
本年度末資金残高	57,778

前年度末歳計外現金残高	1,240
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	1,231
本年度末現金預金残高	59,009

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,770,117	固定負債	1,279,767
有形固定資産	1,624,649	地方債等	1,149,810
事業用資産	352,295	長期未払金	56
土地	133,109	退職手当引当金	111,005
立木竹	45,625	損失補償等引当金	13,062
建物	415,148	その他	5,834
建物減価償却累計額	△ 251,812	流動負債	175,516
工作物	17,448	1年内償還予定地方債等	149,247
工作物減価償却累計額	△ 9,804	未払金	11,633
船舶	2,762	未払費用	885
船舶減価償却累計額	△ 2,704	前受金	720
浮標等	-	前受収益	294
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,119
航空機	615	預り金	1,688
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	932
その他	89	負債合計	1,455,283
その他減価償却累計額	△ 83	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,518	固定資産等形成分	1,776,478
インフラ資産	1,212,671	余剰分(不足分)	△ 1,371,876
土地	382,352		
建物	53,290		
建物減価償却累計額	△ 30,179		
工作物	2,470,063		
工作物減価償却累計額	△ 1,698,231		
その他	754		
その他減価償却累計額	△ 522		
建設仮勘定	35,144		
物品	143,790		
物品減価償却累計額	△ 84,106		
無形固定資産	4,142		
ソフトウェア	899		
その他	3,243		
投資その他の資産	141,326		
投資及び出資金	18,292		
有価証券	15,296		
出資金	2,976		
その他	19		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,450		
長期貸付金	6,487		
基金	111,986		
減債基金	30,417		
その他	81,569		
その他	2,744		
徴収不能引当金	△ 632		
流動資産	89,768		
現金預金	70,377		
未収金	12,108		
短期貸付金	435		
基金	5,925		
財政調整基金	3,100		
減債基金	2,826		
棚卸資産	364		
その他	809		
徴収不能引当金	△ 251		
繰延資産	-		
資産合計	1,859,885	純資産合計	404,602
		負債及び純資産合計	1,859,885

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	705,019
業務費用	368,062
人件費	152,303
職員給与費	122,891
賞与等引当金繰入額	10,122
退職手当引当金繰入額	14,305
その他	4,985
物件費等	162,474
物件費	79,721
維持補修費	30,658
減価償却費	50,770
その他	1,326
その他の業務費用	53,285
支払利息	6,944
徴収不能引当金繰入額	56
その他	46,286
移転費用	336,956
補助金等	237,023
社会保障給付	6,625
他会計への繰出金	92,841
その他	467
経常収益	82,359
使用料及び手数料	44,668
その他	37,692
純経常行政コスト	622,659
臨時損失	4,530
災害復旧事業費	1,126
資産除売却損	183
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	85
その他	3,135
臨時利益	1,925
資産売却益	307
その他	1,618
純行政コスト	625,264

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	403,709	1,864,796	△ 1,461,087
純行政コスト(△)	△ 625,264		△ 625,264
財源	665,124		665,124
税金等	515,623		515,623
国県等補助金	149,501		149,501
本年度差額	39,860		39,860
固定資産等の変動(内部変動)		9,070	△ 9,070
有形固定資産等の増加		64,645	△ 64,645
有形固定資産等の減少		△ 125,819	125,819
貸付金・基金等の増加		73,452	△ 73,452
貸付金・基金等の減少		△ 3,208	3,208
資産評価差額	△ 31,322	△ 31,322	
無償所管換等	△ 43	△ 43	
その他	△ 7,602	△ 66,023	58,421
本年度純資産変動額	893	△ 88,318	89,211
本年度末純資産残高	404,602	1,776,478	△ 1,371,876